

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおり信用格付の結果を公表します。

株式会社長野銀行（証券コード:8521）

【据置】

長期発行体格付	BBB
格付の見通し	安定的
債券格付（期限付劣後債）	BBB-

■格付事由

- (1) 長野県松本市に本店を置く資金量 1.1 兆円の第二地方銀行。店舗などの経営資源を県内に集中させ、県内シェアは預金 6%（ゆうちょ銀行除く）、貸出金 9%を有する。個人向けリテール融資の顧客基盤に厚みがあり、住宅ローンを中心に貸出残高を伸ばしている。比較的高い資本水準が格付を支えているが、基礎的な収益力は低く、市場部門で抱えるリスク量の大きさなどが格付を制約している。新型コロナウイルスの感染拡大など外部環境に不確実性が高まるなか、収益力の維持、向上を図れるか、また、各種のリスクを適切にコントロールしていけるかどうか、格付上の重要なポイントである。
- (2) コア業務純益（投信解約損益を除く）は 20/3 期で 11 億円と前期比 4 億円の増益となった。貸出金利息の落ち込みを有価証券の運用収益で概ねカバーしたほか、投信販売やビジネスマッチングなどにかかる手数料収入を伸ばし、人件費や物件費を削減した。しかし、ROA（コア業務純益ベース。投信解約損益を除く）は 0.1%と低水準で推移している。今後は、貸出金利回りの低下や保有債券の償還に加え、新型コロナウイルスの感染拡大に伴う営業活動の制約が収益の下方圧力となる。当行は 21/3 期以降、渉外体制を見直し、事業性融資や事業承継などの課題解決型営業を推進する態勢を強化している。店舗形態を変更し、営業人員の捻出や経費削減にも継続的に取り組んでおり、一連の施策の効果が注目される。
- (3) 金融再生法開示債権比率は 20 年 3 月末で 2.4%と問題のない水準まで低下し、要注意先債権は多いが、保全を充実させることで、分類率を抑えている。与信費用は 20/3 期で 5 期連続、貸出残高の 10bp 未満とかなり落ち着いている。厳格な与信管理のもと、個別融資先への与信集中リスクも抑えている。しかし、コア業務純益対比で未保全額が大きい業況不芳先は多い。新型コロナウイルスの感染拡大が取引先企業の業績下方圧力にもなるため、引き続き、与信費用を抑制していけるかどうか注視される。
- (4) 預証率は約 4 割と高く、保有円貨債券のデュレーションが長いため、金利リスク量は資本対比で大きい。投信の保有残高が多く、その価格変動リスク量も大きい。多様な投資手法を活用し、また保有銘柄を機動的に入れ替えリスク・リターン改善に努めているが、保有有価証券の評価益は中期的に縮小している。積極的に分散投資を進めるなか、市場部門のリスク量を適切にコントロールしていくことが課題である。
- (5) 連結コア資本比率は 20 年 3 月末で 10.5%と業界平均を上回り、貸倒引当金などを除いた調整後コア資本比率は 9%台後半と BBB レンジの地域銀行のなかで高水準にある。内部留保の蓄積速度が遅く、リスク・アセットが拡大傾向にあるため、同比率が低下していく可能性はあるものの、比較的高い資本水準を維持していくことは可能と JCR はみている。

（担当）加藤 厚・木谷 道哉

■格付対象

発行体：株式会社長野銀行

【据置】

対象	格付	見通し
長期発行体格付	BBB	安定的

対象	発行額	発行日	償還期日	利率	格付
120%コールオプション条項付第1回無担保転換社債型新株予約権付社債(劣後特約付)	30億円	2014年3月17日	2021年4月30日	利息を付さない	BBB-

格付提供方針に基づくその他開示事項

- 信用格付を付与した年月日：2020年7月1日
- 信用格付の付与について代表して責任を有する者：松村 省三
主任格付アナリスト：加藤 厚
- 評価の前提・等級基準：
評価の前提および等級基準は、JCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に「信用格付の種類と記号の定義」(2014年1月6日)として掲載している。
- 信用格付の付与にかかる方法の概要：
本件信用格付の付与にかかる方法の概要は、JCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に、「コーポレート等の信用格付方法」(2014年11月7日)、「銀行等」(2014年5月8日)、「金融機関等が発行する資本商品・TLAC商品の格付方法」(2017年4月27日)として掲載している。
- 格付関係者：
(発行体・債務者等) 株式会社長野銀行
- 本件信用格付の前提・意義・限界：
本件信用格付は、格付対象となる債務について約定通り履行される確実性の程度をもって示すものである。
本件信用格付は、債務履行の確実性の程度に関してのJCRの現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではない。また、本件信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではない。本件信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項は含まれない。
本件信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、本件信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCRが格付対象の発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。
- 本件信用格付に利用した主要な情報の概要および提供者：
・格付関係者が提供した監査済財務諸表
・格付関係者が提供した業績、経営方針などに関する資料および説明
- 利用した主要な情報の品質を確保するために講じられた措置の概要：
JCRは、信用格付の審査の基礎をなす情報の品質確保についての方針を定めている。本件信用格付においては、独立監査人による監査、発行体もしくは中立的な機関による対外公表、または担当格付アナリストによる検証など、当該方針が求める要件を満たした情報を、審査の基礎をなす情報として利用した。
- JCRに対して直近1年以内に講じられた監督上の措置：なし

■留意事項

本文書に記載された情報は、JCRが、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCRは、明示的であると黙示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果的正確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCRは、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCRは、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。また、JCRの格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCRの格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいております。JCRの格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCRが保有しています。JCRの格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCRに無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

■NRSRO登録状況

JCRは、米国証券取引委員会の定めるNRSRO (Nationally Recognized Statistical Rating Organization) の5つの信用格付クラスのうち、以下の4クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則17g-7(a)項に基づく開示の対象となる場合、当該開示はJCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/en/>) に掲載されるニュースリリースに添付しています。

■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL: 03-3544-7013 FAX: 03-3544-7026

株式会社 日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency, Ltd.
信用格付業者 金融庁長官(格付)第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座5-15-8 時事通信ビル